

令和4年度事業報告書

特定非営利活動法人けしごやま

1 事業実施の成果

- ・ 就労継続支援事業は、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者に就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の支援を適正かつ効果的に行う。
- ・ 共同生活援助事業は、障害者が地域に自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、共同住居で障害者の身体及び精神の状況並びに環境に応じて、相談その他の日常生活上の援助を適切かつ効果的に行う。
- ・ 事業実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び、関係法令を遵守し、事業を実施する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象 者の範囲 及び人	支出額(千 円)
(障害者総合支援法)に基づく就労継続支援事業	就労継続支援(A型)事業 NPO法人けしごやま 希望	令和4年1月1日～令和4年12月31日	岡山市東区松新町208-1-103号 岡山市東区松新町51-1 (事務所所在地)	職員 16名	地域の障害者 32名	65,601
(障害者総合支援法)に基づく共同生活援助事業	共同生活援助事業 NPO法人けしごやま 勇気	令和4年1月1日～令和4年12月31日	岡山市東区松新町208-1-206号(事務所所在地)	職員 10名	地域の障害者 12名	25,747

令和4年度 活動計算書

令和4年 1 月 1 日から令和 4年 12月 31 日まで

特定非営利活動法人けしごやま

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取助成金等		
特定求職者雇用開発助成金・報奨金	3,958,685	
機械装置		
譲渡機械装置		
譲渡車両		3,958,685
2. 事業収益		
共同生活援助事業利用者利用料	5,998,000	
共同生活援助事業食費・光熱費清算金	883,391	
農作物生産・加工・販売	8,271,051	
施設外・その他	1,615,501	
障害者総合支援に基づく共同生活援助事業	55,024,906	
障害者総合支援に基づく勤労継続支援事業	22,506,697	
		94,299,546
3. その他収益		
受取利息	77	
食費	0	
家賃・清算金	0	77
経常収益計		98,258,308
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	60,793,349	
法定福利費	5,791,128	
人件費計		66,584,477
(2) その他経費		
通信費	100,207	
旅費交通費	0	
水道光熱費	2,260,514	
食費	3,200,000	
農産物生産・加工に係わる経費	971,700	
GH家賃	4,704,000	
GH清算金	16,642	
貸貸料	4,780,262	
特非小口	6,051,616	
車両整備・使用料	2,679,972	
減価償却	0	
その他経費計		24,764,913
事業費計		91,349,390
2. 管理費		
(1) 保険料	1,238,532	
会費・研修費	45,300	
手数料	68,200	
修理修繕消耗品	500,000	
消耗品費	3,222,521	
税金	1,797,010	
管理費計		6,871,563
経常費用計		98,220,953
当期正味財産増減額		37,355
前期繰越正味財産額		17,988,427
次期繰越正味財産額		18,025,782

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。が望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金
 受取寄附金振替額

II 経常費用

2. 事業費
 援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

- 受取寄附金
一般正味財産への振替額

令和 4 年度 貸借対照表

令和 4 年 12 月 31 日現在

特定非営利活動法人けしごやま

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,837,455		
未収金			
流動資産合計		14,837,455	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	2,280,000		
機械装置	718,890		
譲渡機械装置	58,105		
譲渡車両	131,332		
有形固定資産計		3,188,327	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産			
敷金			
投資その他の資産計			
固定資産合計			
資産合計			18,025,782
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
流動負債合計			
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計			-
負債合計			
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	17,988,427		
当期正味財産増減額	37,355	18,025,782	
正味財産合計			18,025,782
負債及び正味財産合計			18,025,782

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部

1 流動資産

II 負債の部

III 正味財産の部

1 指定正味財産

指定正味財産合計

2 一般正味財産

一般正味財産合計

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産および無形固定資産は法人税法の規定に基づいて定額法で償却しています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益							
5. その他収益							
経常収益計							
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
臨時雇賃金							
人件費計							
(2) その他経費							
業務委託費							
旅費交通費							
その他経費計							
経常費用計							
当期経常増減額							

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 用途等が制約された寄附金等の内訳
用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

8. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計				

9. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の接分方法
- ・ 重要な後発事象
特になし
- ・ その他の事業に係る資産の状況

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和4年度 財産目録
令和4年 12月31日現在

特定非営利活動法人けしごやま
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	現金手許有高	
普通預金	トマト銀行西大寺支店	13,616,078
現金		1,221,377
		14,837,455
流動資産合計		14,837,455
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物		2,280,000
機械装置		718,890
譲渡機械装置		58,105
譲渡車両		131,332
		3,188,327
(2) 有形固定資産計		3,188,327
無形固定資産		
(3) 無形固定資産計		
投資その他の資産		
投資その他の資産計		
固定資産合計		3,188,327
資産合計		18,025,782
II 負債の部		
1 流動負債		
流動負債合計		
2 固定負債		
長期借入金		
固定負債合計		
負債合計		
正味財産		18,025,782

前事業年度の年間役員名簿

(令和 4 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日現在)

特定非営利活動法人けしごやま

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報 酬 の 有 無
1	理 事 長	フジワラ ミツヨシ 藤原 三由		令和4年1月1日 ～ 令和4年12月 31日	無
2	副 理 事 長	ミキモト タイシ 雪本 泰嗣		令和4年1月1日 ～ 令和4年12月 31日	無
3	理 事	ハラダ ミツノブ 原田 光信		令和4年1月1日 ～ 令和4年12月 31日	無
	監 事	ノグチヒロトシ 野口裕年		令和4年1月1日 ～ 令和4年12月 31日	無

【留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 任期（2年以内で定款で定めている 期間）を記載してください。
- 4 それぞれの役員について報酬の有無を記載する事。